

扶助費

【グラフ2】のとおり、生活保護費が大きな割合を占めています。また、児童福祉費の扶助費が急激に増えていますが、これは母子家庭などに支給される児童扶養手当が、平成14年度の途中から市の業務に移管されたためです。

扶助費の多くは、国庫補助負担金という特定財源がありますが、例えば平成16年度の生活保護費のうち、特定財源を除いた3億6千万円は一般財源で負担しなければなりません。扶助費は、多くが法令で義務付けられており、財政が苦しいからと言って、削減することはできません。

公債費

公債費は、市民プールなどの建設事業の財源として借り入れた市債などの元利償還金です。地方交付税措置のある『良質な市債』を借りていく工夫が必要です【グラフ3】。

平成19年度からは、市民プールと葬斎場の建設にかかった市債の元金償還が始まるため、公債費が増えることとなります。

市債残高

【グラフ4】は、市債の残高の推移

を表したものです。年々増加傾向にあります。皆さんのお宅の家計と同じように、できるだけ借金を増やさないことが大切です。

基金の状況

基金は、市の貯金に当たります。市にはいろいろな貯金があります。が、財政調整基金と減債基金が使用に制限のない貯金です。また、備荒資金組合納付金も基金と同様の性格をもっています【グラフ5】。

平成17年度当初予算では、厳しい財政状況からやむなく財政調整基金5億4千万円を取り崩して予算を編成しました。しかし、財政調整基金がなくなると、もしものときの対応ができなくなりますので、平成17年度の財政運営のなかで何とか取り崩し額を少なくするよう努めています。

職員数の推移【表6】

年 度	12年度	13年度	14年度
職 員 数	579人	566人	553人
年 度	15年度	16年度	17年度
職 員 数	548人	531人	513人

各年度4月1日現在、特別職・教育長を除く。

歳出決算額（性質別）の推移【表5】

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
人 件 費	49億円 (20.3%)	50億8千万円 (23.7%)	49億9千万円 (23.5%)	47億円 (21.7%)	46億円 (19.0%)	44億6千万円 (21.1%)
扶 助 費	30億5千万円 (12.7%)	27億8千万円 (13.0%)	29億3千万円 (13.8%)	30億3千万円 (14.0%)	34億1千万円 (14.0%)	36億円 (17.1%)
公 債 費	21億3千万円 (8.8%)	22億1千万円 (10.3%)	23億7千万円 (11.2%)	27億2千万円 (12.6%)	28億6千万円 (11.8%)	29億4千万円 (13.9%)
普通建設事業費 (災害復旧事業費を含む)	71億9千万円 (29.9%)	47億5千万円 (22.1%)	37億5千万円 (17.7%)	43億2千万円 (20.0%)	62億5千万円 (25.7%)	33億3千万円 (15.8%)
物件費・維持補修費	27億6千万円 (11.5%)	31億円 (14.5%)	31億円 (14.6%)	31億9千万円 (14.7%)	31億4千万円 (12.9%)	31億4千万円 (14.9%)
補 助 費 等	7億3千万円 (3.0%)	6億1千万円 (2.8%)	7億7千万円 (3.6%)	5億4千万円 (2.5%)	7億7千万円 (3.2%)	7億1千万円 (3.4%)
積立金・貸付金等	17億2千万円 (7.1%)	12億1千万円 (5.6%)	13億7千万円 (6.5%)	11億9千万円 (5.5%)	11億5千万円 (4.7%)	8億3千万円 (3.9%)
繰 出 金	16億1千万円 (6.7%)	17億1千万円 (8.0%)	19億3千万円 (9.1%)	19億4千万円 (9.0%)	21億円 (8.7%)	20億9千万円 (9.9%)
合 計	240億9千万円 (100%)	214億5千万円 (100%)	212億1千万円 (100%)	216億3千万円 (100%)	242億8千万円 (100%)	211億円 (100%)